



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL <https://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	6,572	24.6	1,940	61.1	2,020	66.2	1,980	53.7	1,275	47.8	1,275	47.4
2021年9月期第1四半期	5,275	20.9	1,205	110.4	1,215	97.9	1,288	113.5	863	120.5	865	123.2

（注）Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	10.08	10.04
2021年9月期第1四半期	6.84	6.81

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	43,040	19,347	19,328	44.9
2021年9月期	42,011	18,445	18,426	43.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	3.40	3.40
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2022年9月期の配当予想は未定であります。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	40.3	5,300	39.6	3,900	49.8	20.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	138,916,500株	2021年9月期	138,916,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	12,463,440株	2021年9月期	12,463,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	126,453,060株	2021年9月期1Q	126,453,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・ 2022年2月10日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
①継続企業の前提に関する注記 .....	9
②セグメント情報 .....	9
③重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）において、主力のデジタルマーケティング事業では、オーガニック成長および電通グループとの協業推進により、増収増益となりました。メディアプラットフォーム事業では、マンガコンテンツ事業の成長により、赤字幅は縮小いたしました。

これらの結果、収益は6,572百万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益は1,940百万円（前年同四半期比61.1%増）、Non-GAAP営業利益は2,020百万円（前年同四半期比66.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,275百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。さらに、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではありませんが、すべての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整及び売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同四半期 (前第1四半期連結累計期間)	当四半期 (当第1四半期連結累計期間)	増減額	増減率
営業利益	1,205	1,940	735	61.1%
調整額（株式報酬費用）	—	14	14	
調整額（その他）	10	66	56	
Non-GAAP営業利益	1,215	2,020	805	66.2%
売上高	23,027	30,110	7,083	30.8%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）における総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当四半期においては、オーガニックでの売上が増加いたしました。また、電通グループとの提携による売上の構成比が前期比で増加し、電通グループとの協業顧客数が増加いたしました。

これらの結果、収益は5,999百万円（前年同四半期比27.5%増）、Non-GAAP営業利益は2,822百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

#### ②メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

当四半期においては、マンガコンテンツ事業が課金収益を中心に前期比で拡大したものの、その他の事業が減収となった結果、収益は減少いたしました。一方、サブスクリプション等の利益率の高いプロダクト構成比が増加し、赤字幅は減少いたしました。

これらの結果、収益は644百万円（前年同四半期比2.5%減）、Non-GAAP営業損失は262百万円（前年同四半期は263百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

### (2) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年9月期連結業績予想につきましては、株式会社電通グループとの資本業務提携の影響を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2022年2月10日公表の「2022年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,899,990	17,389,536
営業債権	16,085,450	16,844,852
棚卸資産	119,530	121,959
その他の金融資産	12,941	11,805
その他の流動資産	333,622	460,875
流動資産合計	33,451,533	34,829,027
非流動資産		
有形固定資産	310,284	294,317
使用権資産	1,653,760	1,512,070
無形資産	67,290	63,825
持分法で会計処理されている投資	997,026	1,014,472
その他の金融資産	3,929,443	3,748,420
その他の非流動資産	32,646	27,245
繰延税金資産	1,569,185	1,550,641
非流動資産合計	8,559,635	8,210,989
資産合計	42,011,169	43,040,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	14,043,615	15,740,197
その他の金融負債	2,549,116	2,531,189
未払法人所得税	1,024,502	506,616
その他の流動負債	2,711,491	1,807,592
流動負債合計	20,328,724	20,585,595
非流動負債		
その他の金融負債	3,082,067	2,951,226
引当金	155,090	155,845
非流動負債合計	3,237,157	3,107,071
負債合計	23,565,881	23,692,666
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	2,125,384	2,125,384
資本剰余金	3,901,272	3,915,314
自己株式	△1,691,842	△1,691,842
利益剰余金	14,322,283	15,167,016
その他の資本の構成要素	△230,678	△188,077
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,426,419	19,327,796
非支配持分	18,869	19,553
資本合計	18,445,288	19,347,350
負債及び資本合計	42,011,169	43,040,015

## (2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
収益	5,275,221	6,572,468
売上原価	1,004,558	1,120,078
売上総利益	4,270,663	5,452,390
販売費及び一般管理費	3,061,119	3,446,791
その他の収益	5,934	915
その他の費用	10,799	66,317
営業利益	1,204,679	1,940,197
金融収益	61,376	32,607
金融費用	12,524	9,753
持分法による投資利益	34,737	17,445
税引前四半期利益	1,288,268	1,980,495
法人所得税費用	425,086	705,137
四半期利益	863,182	1,275,358
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	864,843	1,274,674
非支配持分	△1,661	684
合計	863,182	1,275,358
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.84	10.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.81	10.04

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	863,182	1,275,358
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△2,349	24,503
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,994	15,567
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,298	2,531
その他の包括利益合計 (税引後)	△3,045	42,601
四半期包括利益合計	860,137	1,317,960
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	861,798	1,317,275
非支配持分	△1,661	684
四半期包括利益	860,137	1,317,960

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年10月1日時点の残高	2,125,384	3,664,788	△1,691,842	11,971,086	△276,037	15,793,379	17,978	15,811,357
四半期利益	—	—	—	864,843	—	864,843	△1,661	863,182
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,045	△3,045	—	△3,045
四半期包括利益合計	—	—	—	864,843	△3,045	861,798	△1,661	860,137
剰余金の配当	—	—	—	△252,906	—	△252,906	—	△252,906
その他	—	—	—	△1	1	—	△1,895	△1,895
所有者との取引額等合計	—	—	—	△252,907	1	△252,906	△1,895	△254,801
2020年12月31日時点の残高	2,125,384	3,664,788	△1,691,842	12,583,022	△279,081	16,402,271	14,422	16,416,693

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年10月1日時点の残高	2,125,384	3,901,272	△1,691,842	14,322,283	△230,678	18,426,419	18,869	18,445,288
四半期利益	—	—	—	1,274,674	—	1,274,674	684	1,275,358
その他の包括利益	—	—	—	—	42,601	42,601	—	42,601
四半期包括利益合計	—	—	—	1,274,674	42,601	1,317,275	684	1,317,960
剰余金の配当	—	—	—	△429,940	—	△429,940	—	△429,940
その他	—	14,042	—	—	—	14,042	—	14,042
所有者との取引額等合計	—	14,042	—	△429,940	—	△415,898	—	△415,898
2021年12月31日時点の残高	2,125,384	3,915,314	△1,691,842	15,167,016	△188,077	19,327,796	19,553	19,347,350

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,288,268	1,980,495
調整項目：		
減価償却費及び償却費	256,701	182,661
受取利息及び受取配当金	△60	△123
支払利息	7,462	6,863
持分法による投資損益 (△は益)	△34,737	△17,445
その他	△65,188	15,915
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,023,156	△759,402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,378	△2,429
営業債務の増減額 (△は減少)	631,341	1,696,582
その他	551,323	△1,078,492
小計	1,597,576	2,024,625
利息及び配当金の受取額	60	123
利息の支払額	△7,545	△6,944
法人所得税の支払額	△475,107	△1,015,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,984	1,002,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△159,156	△41,414
有形固定資産の取得による支出	△37,022	△20,717
無形資産の取得による支出	△5,390	△3,047
敷金及び保証金の回収による収入	433	289,591
その他	81,200	21,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,935	245,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△191,668	△191,668
リース負債の返済による支出	△208,624	△152,394
配当金の支払額	△252,906	△429,940
その他	△1,895	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,093	△774,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,993	15,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,963	489,546
現金及び現金同等物の期首残高	14,080,864	16,899,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,416,827	17,389,536

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

イ. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i. デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用をはじめ、データ、AIを活用したソリューションの提供、電通グループとの提携によるオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援等、デジタルマーケティングを中心として、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

ii. メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

なお、当社グループは、すべての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、セグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム (注) 4	合計	調整額	連結
セグメント収益(注) 1	4,704,409	660,292	5,364,701	△89,480	5,275,221
セグメント利益又は損失 (△は損失)(注) 2、3	1,970,899	△262,612	1,708,287	△492,925	1,215,362
セグメント売上高(注) 1	22,604,862	660,292	23,265,154	△237,859	23,027,295

(注) 1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。

2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

4 メディアプラットフォーム事業のセグメント収益、セグメント損失及びセグメント売上高には、2021年4月1日付で譲渡した医療プラットフォーム事業「Pharmarket」に係る金額を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額	連結
セグメント収益(注) 1	5,998,922	643,967	6,642,888	△70,420	6,572,468
セグメント利益又は損失 (△は損失)(注) 2、3	2,822,436	△261,831	2,560,605	△540,210	2,020,396
セグメント売上高(注) 1	29,652,235	643,967	30,296,202	△186,182	30,110,020

(注) 1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。

2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
セグメント利益	1,215,362	2,020,396
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	—	△14,042
その他の損益(純額)	△10,684	△66,157
金融損益(純額)	48,853	22,853
持分法による投資利益	34,737	17,445
税引前四半期利益	1,288,268	1,980,495

③重要な後発事象

当社及び株式会社電通グループ（以下、㈱電通グループ）は、両社グループの連携により、多様な才能を持った人材が集う働きがいあふれる組織環境を基盤として、顧客に対して最も優れたソリューションを提供することで業界の発展を牽引する、国内最大のデジタルマーケティングパートナーになることを目指すことを目的として、2021年10月28日付で資本業務提携契約（以下、本資本業務提携契約。）を締結しております。本資本業務提携契約に基づき、2022年1月4日をもって、㈱電通グループの完全子会社である株式会社電通ダイレクト（以下、㈱電通ダイレクト）との間で当社を株式交換完全親会社とし、㈱電通ダイレクトを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を実施、㈱電通グループを割当先として第三者割当の方法による新株式の発行を実施（以下、本第三者割当）及び㈱電通グループとの間で、当社が保有する株式会社電通デジタル（以下、㈱電通デジタル）の普通株式の一部（25.00%）の取得（以下、本株式譲渡）による持分法適用関連会社化についても実施いたしました。

（1）本株式交換に関する事項

当社は、㈱電通ダイレクトとの間で、2022年1月4日付で、本株式交換を実施し、㈱電通グループは、㈱電通ダイレクトをして本株式交換を実施いたしました。

・本株式交換の方式及び効力発生日

本株式交換は、当社を完全親会社、㈱電通ダイレクトを完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、当社及び㈱電通ダイレクトそれぞれの株主総会決議によって、本株式交換契約の承認を受けました。本株式交換の効力発生日は2022年1月4日です。

・本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	㈱電通ダイレクト (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	3,274
株式交換により交付する株数	当社普通株式：12,768,600株	

（注1）本株式交換に係る株式の割当比率（株式交換比率）

㈱電通ダイレクト株式1株に対して、当社の普通株式3,274株を割当て交付いたしました。

（注2）本株式交換により発行する当社の新株式数

当社は、本株式交換により、当社の普通株式12,768,600株を割当て交付いたしました。交付する株式については、当社の自己株式10,724,240株を充当し、新たに普通株式2,044,360株を発行いたしました。

・会計処理の概要

本株式交換は、IFRS第3号「企業結合」に基づく取得法により会計処理しております。なお、取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳は以下を予定しております。

（単位：百万円）

現金及び現金同等物	162
営業債権	3,443
その他の流動資産及び非流動資産	1,938
営業債務	△2,867
その他の流動負債及び非流動負債	△804
非支配持分（注2）	△15
のれん（注3）	4,361
合計	6,218
取得日に交付した当社の普通株式（注4）	6,218
取得対価合計	6,218

（注1）取得資産及び引受負債の公正価値は、外部専門機関によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及び外部専門機関による企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

- (注2) 非支配株主持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額の公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
- (注3) 主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。また、取得日現在において、企業結合日における識別可能な資産の公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは、取得日現在で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。認識されたのれんは、税務上損金算入が見込まれるものではありません。
- (注4) 本株式交換に際して交付した当社の普通株式には、当社が保有する自己株式10,724,240株の充当分を含んでおります。取得日に交付した普通株式は、取得直前の日の終値で評価した金額で測定しております。
- (注5) 当該企業結合に係る取得関連費用63百万円は、「その他の費用」に計上予定であります。

・プロフォーマ情報

仮に、企業結合が当連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合、要約四半期連結純損益計算書における収益は7,997百万円、四半期利益は1,375百万円となります。

なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものでもありません。

(2) 本第三者割当に関する事項

当社は、法令等に基づき必要な手続を経た上で、大要以下の条件で、第三者割当の方法により、当社株式を㈱電通グループに割り当て、㈱電通グループはこれを引き受けました。

- ・募集株式数 : 普通株式 70,118,794株（新株式の発行 70,118,794株）
- ・発行価額 : 普通株式1株につき金465円
- ・資本組入額 : 普通株式1株につき金232.5円
- ・調達資金の額 : 32,605,239,210円
- ・払込期間 : 2022年1月4日
- ・資金の使途 : 主として、本株式譲渡による㈱電通デジタルの株式取得のための資金（取得対価は、31,250百万円）へ充当します。
- ・その他 : ①本第三者割当は、本株式交換の効力発生等の一定の前提条件の充足を条件とします。  
②本第三者割当は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生及び2021年12月22日開催の当社定時株主総会における本第三者割当関連議案の承認を条件とします。

(3) 本株式譲渡に関する事項

㈱電通グループは、2022年1月4日付で、その保有する㈱電通デジタルの普通株式3,675株を当社に譲り渡し、当社はこれを譲り受けました。

- ・異動前後における当社の所有する株式数及び議決権所有割合

	所有株式数	議決権所有割合
異動前	一株	—
異動後	3,675株	25.00%